

海外社会保険統計

補足給付水準を尺度とする各種所得水準別家族数および人員数（英国，1977年12月）

—— HMSO “Social Security Statistics 1980” より翻訳転載 ——

（単位 1,000）

		補足給付水準以下の所得水準 (補足給付受給者を除く)		補足給付受給者		補足給付水準と同等か，その10%増以内の所得水準	
		家族	人員	家族	人員	家族	人員
家族 類型 別	1. 年金年齢以上						
	夫 婦	130	260	290	580	250	500
	単 身	490	500	1,410	1,410	310	310
	総 数	620	760	1,700	2,000	560	810
	2. 年金年齢以下						
	子有り夫婦	160	670	150	700	120	500
	子有り単身	〔40〕	110	320	900	〔20〕	70
	子無し夫婦	〔50〕	90	80	160	〔20〕	〔50〕
	子無し単身	390	390	390	390	70	70
	総 数	640	1,270	950	2,160	230	680
3. 総 数	1,260	2,020	2,650	4,160	790	1,490	
世帯主の 就業状況 別	1. 年金年数(女60才，男65才)以上	620	760	1,700	2,000	560	810
	2. 年金年齢以下						
	フルタイム就業，自营	230	640	-	-	140	500
	3か月以上疾病，不能	〔40〕	70	180	240	〔30〕	70
	3か月以上失業	150	290	420	980	〔30〕	60
	そ の 他	220	270	350	940	〔40〕	〔50〕
	総 数	640	1,270	950	2,160	230	680
	(再掲) 3子以上大家族	60	320	140	720	〔40〕	220
	(再掲) 片親家族	〔40〕	110	320	900	〔20〕	70
	総 数	1,260	2,020	2,650	4,160	790	1,490

資料： Analysis of Family Expenditure Survey

単位 1,000

補足給付水準 と同等か、そ の20%増以 内の所得水準		補足給付水準 と同等か、そ の40%増以 内の所得水準	
家 族	人 員	家 族	人 員
510	1,020	860	1,720
830	830	1,290	1,290
1,350	1,860	2,150	3,010
360	1,520	880	3,690
[50]	180	90	290
80	160	230	450
180	180	390	390
670	2,040	1,580	4,830
2,010	3,890	3,730	7,840
1,350	1,860	2,150	3,010
390	1,440	1,070	3,820
90	250	160	400
80	150	110	200
110	200	240	410
670	2,040	1,580	4,830
140	760	310	1,700
[50]	180	90	290
2,010	3,890	3,730	7,840

- 注：1. 計数はすべて概数なので、合計が総数に一致しないことがある。
2. 本推定はDHS S（保健・社会保障省）による1975年、家計調査所得分析に基づく。推定値には標本誤差が含まれている。〔 〕の計数は特に標本誤差の大きいものである。
3. 家計調査では、施設に入っている家族や人は調査対象に含まれない。
したがって、本推定値にもそれらの者は含まれていない。
4. 補足給付水準は家族に補足給付基準を適用したものである。
年金受給者のみ長期基準が適用されている。
なお、ここでいう所得とは純所得から住宅費と職業費を除いたものである。
5. 所得は、世帯主が正常な就業状況にあるときの所得である。
たとえば、調査時に世帯主が病気や失業のために仕事を3か月未満離れている場合でも、その世帯主が正常に就業しているときの所得を所得水準として用いている。
6. 補足給付水準以下の所得の世帯があるが、これは補足給付の請求洩れを示すものではない。
たとえば、フルタイムの仕事に就いている者とか、フルタイムの継続教育を受けている者のように、原則として補足給付の受給資格のない者がいる。また、補足給付の支給に影響する要因として家計調査では無視されている収入、資本の取扱い、或いは例外条件加算等があるが、本推計では、それらの諸要因について考慮していないということがある。
7. 補足給付の請求洩れ家族数の推定は、毎年、別個に行なわれており、Annual Report of Supplementary Benefits Commission に公表されている。1975年計数が1976年報告に掲載されており、1976年計数は1977年報告に掲載される。
8. (省 略)

(曾原利満 社会保障研究所)